

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施事業計画

No	交付対象事業の名称	経済対策との関係	推奨事業メニュー	A		事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果目標(可能な限り定量的 指標を設定)	実施状況の公表等について (HP、広報紙など)
				総事業費	B 交付対象経費					
1	非課税世帯等への第2次価格高騰支援給付金事業	I. 物価高から国民生活を守る	—	1,260	1,260	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 2849世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (2849世帯)	R5.12	R6.4	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
2	低所得者支援及び定額減税補足給付金(調整給付)、新たな非課税世帯等に対する価格高騰支援臨時給付金、低所得者子育て世帯物価高騰対応重点支援地方創生臨時給付金	I. 物価高から国民生活を守る	—	122,322	122,322	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 462世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 195世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 144世帯×100千円、子ども加算 200人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 4001人 (94940千円) のうちR6計画分 事務費 4532千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(801世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(4001人)	R6.7	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌等
7	きばいやんせ商店街プレミアム付商品券臨時発行事業	I. 物価高から国民生活を守る	③消費下支え等を通じた生活者支援	55,310	55,310	①地域振興に貢献する商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行することにより、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化、地元消費の拡大に資することを目的とする。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分の経費、事務費、換金手数料 【負担金、補助及び交付金】 ③全世界帯を対象に1世帯あたり1セット6,500円の商品券を5,000円で販売する。なお、1世帯当たりの購入上限額を5万円(プレミアム率加算後:65,000円)とする。 購入世帯見込数3,200世帯 3,200世帯×65,000円=208,000,000円 ■内、プレミアム額 48,000,000円 ■商工会事務費 5,230,000円 ■換金手数料(※商工会会員が商工会へ支払う手数料相当分) 1% 2,080,000円 合計55,310,000円 ④商工会、商品券購入世帯	R6.5	R7.3	延べ3,000世帯以上が商品券発行総額の9割(187,200千円分)以上の商品券を購入し、地域内で流通させることによって、地域経済の活性化・地元消費の拡大を図る。	垂水市ホームページ、Web申し込みフォームによる周知